



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月30日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	55,775	17.9	1,032	△26.0	908	△33.5	385	△49.3
29年2月期	47,302	27.4	1,394	55.3	1,366	53.5	761	60.3

(注) 包括利益 30年2月期 427百万円 (△52.2%) 29年2月期 894百万円 (86.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	13.27	13.19	4.4	5.2	1.9
29年2月期	27.38	27.21	10.7	10.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △111百万円 29年2月期 △70百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	18,019	8,914	48.2	298.18
29年2月期	16,694	9,127	53.3	305.91

(参考) 自己資本 30年2月期 8,682百万円 29年2月期 8,891百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	740	△831	233	6,230
29年2月期	836	△1,525	4,081	6,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	90.00	90.00	653	82.2	8.4
30年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	291	75.4	3.3
31年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		51.7	

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年2月期は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,484	△4.8	298	△46.1	279	—	119	—	4.10
通期	54,786	△1.8	830	△19.6	792	△12.8	394	2.3	13.55

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（注）特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを当連結会計年度より連結子会社としております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	30,517,200株	29年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	30年2月期	1,399,352株	29年2月期	1,451,752株
③ 期中平均株式数	30年2月期	29,085,453株	29年2月期	27,795,155株

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	33,215	△2.2	972	△32.5	962	△34.3	654	△31.2
29年2月期	33,952	20.0	1,440	59.5	1,465	61.2	951	82.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	22.49	22.36
29年2月期	34.22	34.00

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	15,075	9,203	60.8	314.93
29年2月期	14,969	9,178	61.1	314.71

（参考）自己資本 30年2月期 9,170百万円 29年2月期 9,147百万円

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,629	△16.9	321	△39.0	310	△40.5	203	—	6.99
通期	30,594	△7.9	712	△26.7	691	△28.1	453	△30.7	15.57

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成30年3月30日（金）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする3か年の中期経営計画において「ダイレクトマーケティングにおけるテレビ広告のさらなる革新」、「テレビとWEBのシームレス化を見据えた独自のWEB広告の実現」、「海外事業の革新的なビジネスモデルでの展開」をビジョンとして掲げ、積極的な事業拡大を図りつつ、ダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は55,775,816千円（前期比17.9%増）、売上総利益は5,613,109千円（前期比9.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は4,580,742千円（前期比21.9%増）となり、営業利益は1,032,367千円（前期比26.0%減）、経常利益は908,449千円（前期比33.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は385,913千円（前期比49.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行っており、前期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業については、新規顧客の開拓、データベースに基づいた適正なメディア枠の仕入と提供強化、コールセンターでの受注率安定化等の施策により顧客企業の販売効果向上を目指し、売上高増加及び利益改善に取り組みました。しかしながら、上期には特定の顧客企業に対する売上値引きが約117,274千円発生し、下期には主に成果報酬型取引の顧客企業において販売効率が目標を下回ったため、メディア枠の値引き販売が発生し、売上総利益が想定を下回りました。

WEB事業については、平成29年3月にダイレクトマーケティング企業向けのWEB広告代理店である株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを子会社化し、同社との営業連携を推進いたしました。同社の業績は第2四半期連結会計期間より連結しております。また、第3四半期連結会計期間において同社の決算期を12月から2月に変更いたしました。

この結果、売上高は35,419,954千円（前期比4.6%増）、営業利益は1,234,452千円（前期比24.6%減）となりました。

② DM事業

DM事業については、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール取扱通数が順調に拡大しております。昨今の送料値上げによる影響が懸念されておりましたが、顧客企業への価格転嫁はスムーズに運びました。また、当社との連携によって信用力を強化しつつ収益性の高い直接取引の顧客獲得に取り組み、新規顧客が着実に増加しております。

この結果、売上高は17,144,455千円（前期比48.6%増）、営業利益は272,190千円（前期比341.7%増）となりました。

③ 海外事業

海外事業については、前連結会計年度に取得した海外子会社等を中心としてASEANでのテレビ通販やEC、リテールによる商品販売及び卸売に取り組んでおります。しかしながら、各海外子会社等において長年売上げを牽引してきた商品がライフサイクルの終盤を迎えてきたことや代替するヒット商品に恵まれなかったこともあり、業績が低迷いたしました。これに対し、当社においては、各社の保有する販売拠点に対し日本商品の卸売を実施するべく、マーチャンダイジングに取り組み、早期の業績回復に向けた取り組みを実行しております。

この結果、売上高は1,755,651千円（前期比162.6%増）、営業損失は259,256千円（前期は295,457千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業については、当社グループの事業領域拡大に向けた先行投資事業として位置づけております。平成28年3月に株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを設立、準備期間を経て翌年3月に営業開始いたしました。同社は、日本製にこだわった一般用漢方製剤を取扱い、コールセンターにて薬剤師による丁寧なカウンセリングを実施しながら販売しております。新聞やラジオによるテストマーケティングを経て、10月からはテレビも含めた積極的なメディア出稿を実施しております。

この結果、売上高は65,723千円、営業損失は237,903千円（前期は12,530千円の損失）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。6月には、沖縄の大手流通企業グループであるリウボウグループの傘下である株式会社リウボウインダストリーと業務提携を行い、商品の卸売を実施しております。

この結果、売上高は1,390,031千円（前期比13.7%増）、営業利益は22,877千円（前期比416.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,325,167千円増加し、18,019,850千円となりました。これは主に現金及び預金が141,391千円、受取手形及び売掛金が776,511千円、のれんが280,972千円、商品が176,096千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,537,332千円増加し、9,104,868千円となりました。これは主に買掛金が813,304千円、長期借入金が1,026,988千円増加した一方、未払法人税等が368,935千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ212,164千円減少し、8,914,982千円となりました。これは主に増加要因として親会社株主に帰属する当期純利益を385,913千円計上した一方、減少要因として、剰余金の配当を653,972千円行ったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較して141,391千円増加し、6,230,129千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって増加した資金は740,205千円（前連結会計年度は836,684千円の増加）となりました。

これは主に増加要因として、税金等調整前当期純利益を890,605千円計上し、売上債権が242,092千円減少、仕入債務が497,195千円増加した一方、減少要因として、未払金が236,872千円減少、法人税等の支払額が854,361千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は831,121千円（前連結会計年度は1,525,406千円の減少）となりました。

これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出809,218千円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は233,498千円（前連結会計年度は4,081,893千円の増加）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,097,322千円、長期借入金の返済による支出393,567千円、配当金の支払額670,608千円が発生したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率(%)	69.1	54.5	53.3	48.2
時価ベースの自己資本比率(%)	79.0	110.3	117.5	83.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.5	2.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.9	122.2	45.2	28.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は依然として拡大基調が続いているものの、主力であるテレビ通販市場は、今後も横ばい傾向が継続することが見込まれます。このような環境下、成長を図るべく、当社グループは、平成30年3月30日付で3か年の中期経営計画を策定いたしました。

当中期経営計画では、「ダイレクトマーケティングからダイレクトデータマーケティングへ」をビジョンとして掲げ、購入履歴や行動履歴、広告情報など各種データを統合・分析しマーケティング施策への活用を可能とするダイレクトデータマーケティング基盤を構築し、新規顧客獲得と顧客生涯価値向上の両軸で、顧客企業を総合的に支援してまいります。これをベースにダイレクトマーケティング支援事業での安定的な収益創出を図りつつ、成長過程にある各事業での積極的な事業拡大を目指してまいります。

次期につきましては、中長期的な成長に向けた準備期間として位置付け、ダイレクトデータマーケティング基盤の構築を図りながら、収益性向上とグループシナジーの創出に注力してまいります。テレビ事業では、顧客との取引ルールの見直しや仕入の適正化、システムを活用した業務効率化により付加価値の高いサービスを提供することによって売上総利益率の向上を図ります。WEB事業では、人員を強化し新規顧客開拓等により売上拡大を図ってまいります。DM事業では、送料値上げや総量規制の影響によりDM取扱通数の減少が懸念されますが、DM発送代行に留まらずDMトータルサービスの実現を目指してまいります。海外事業では、3年後のセグメント黒字化を目指し海外グループ会社への商品供給力を強化してまいります。通販事業では、収益の柱となる商品の確立を推進しつつ、顧客データベース構築に向けた先行投資を継続してまいります。また、グループ全体のキャッシュ・フローを最適化するべく連結納税を導入いたします。

以上を踏まえ、平成31年2月期の連結業績予想につきましては、売上高54,786,470千円(前期比1.8%減)、営業利益830,459千円(前期比19.6%減)、経常利益792,587千円(前期比12.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益394,654千円(前期比2.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088,737	6,230,129
受取手形及び売掛金	6,261,680	7,038,191
有価証券	100,000	—
商品	377,817	553,914
仕掛品	4,079	16,375
貯蔵品	15,086	14,294
繰延税金資産	164,461	55,348
その他	204,254	232,226
貸倒引当金	△113,189	△3,239
流動資産合計	13,102,929	14,137,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	405,707	376,740
工具、器具及び備品（純額）	83,067	50,572
車両運搬具（純額）	8,579	1,149
リース資産（純額）	24,507	42,870
有形固定資産合計	521,861	471,332
無形固定資産		
のれん	1,215,399	1,496,371
ソフトウェア	195,650	287,249
その他	—	2,912
無形固定資産合計	1,411,049	1,786,534
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170,876	1,124,445
差入保証金	329,832	336,525
破産更生債権等	37,144	34,239
繰延税金資産	46,980	69,137
その他	33,836	32,781
貸倒引当金	△37,144	△34,239
投資その他の資産合計	1,581,525	1,562,889
固定資産合計	3,514,436	3,820,756
繰延資産		
開業費	77,316	61,853
繰延資産合計	77,316	61,853
資産合計	16,694,683	18,019,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,788,252	4,601,557
短期借入金	99,354	425,548
リース債務	10,384	16,147
未払法人税等	463,781	94,845
賞与引当金	2,500	3,814
役員賞与引当金	14,010	21,880
ポイント引当金	4,785	6,136
返品調整引当金	18,764	12,572
その他	890,132	551,166
流動負債合計	5,291,964	5,733,669
固定負債		
長期借入金	2,053,572	3,080,560
リース債務	9,498	14,389
繰延税金負債	20,596	25,264
退職給付に係る負債	85,715	106,116
資産除去債務	76,841	79,786
その他	29,346	65,083
固定負債合計	2,275,570	3,371,199
負債合計	7,567,535	9,104,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	750,128	746,108
利益剰余金	8,119,798	7,851,739
自己株式	△729,147	△702,726
株主資本合計	8,786,327	8,540,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	350
為替換算調整勘定	105,057	141,241
その他の包括利益累計額合計	105,043	141,591
新株予約権	31,266	33,493
非支配株主持分	204,509	199,227
純資産合計	9,127,147	8,914,982
負債純資産合計	16,694,683	18,019,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	47,302,061	55,775,816
売上原価	42,116,516	50,108,224
売上総利益	5,185,544	5,667,591
返品調整引当金繰入額	33,762	54,481
差引売上総利益	5,151,782	5,613,109
販売費及び一般管理費	3,756,783	4,580,742
営業利益	1,394,999	1,032,367
営業外収益		
受取利息	3,946	8,513
受取配当金	—	78
受取手数料	—	3,919
為替差益	52,445	8,735
その他	10,584	9,597
営業外収益合計	66,976	30,844
営業外費用		
支払利息	17,017	25,670
持分法による投資損失	70,053	111,768
支払手数料	5,896	—
その他	2,310	17,324
営業外費用合計	95,277	154,762
経常利益	1,366,698	908,449
特別利益		
固定資産売却益	1,007	1,472
新株予約権戻入益	65	4,304
特別利益合計	1,072	5,776
特別損失		
固定資産除却損	1,230	23,620
関係会社株式売却損	5,058	—
段階取得に係る差損	27,242	—
特別損失合計	33,531	23,620
税金等調整前当期純利益	1,334,239	890,605
法人税、住民税及び事業税	644,909	398,686
法人税等調整額	△81,724	94,613
法人税等合計	563,184	493,300
当期純利益	771,054	397,305
非支配株主に帰属する当期純利益	9,912	11,392
親会社株主に帰属する当期純利益	761,142	385,913

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	771,054	397,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	249
為替換算調整勘定	65,557	△33,850
持分法適用会社に対する持分相当額	58,018	64,160
その他の包括利益合計	123,576	30,559
包括利益	894,631	427,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,458	422,461
非支配株主に係る包括利益	28,172	5,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,999	634,999	7,792,414	△3,695,755	5,376,658
当期変動額					
新株の発行	548	548			1,096
剰余金の配当			△433,758		△433,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			761,142		761,142
自己株式の取得				△352	△352
自己株式の処分		115,225		2,966,960	3,082,185
連結子会社の増資による持 分の増減		△644			△644
連結子会社株式の取得によ る持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	548	115,129	327,384	2,966,607	3,409,669
当期末残高	645,547	750,128	8,119,798	△729,147	8,786,327

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	△272	△272	19,378	16,848	5,412,613
当期変動額						
新株の発行						1,096
剰余金の配当						△433,758
親会社株主に帰属する 当期純利益						761,142
自己株式の取得						△352
自己株式の処分						3,082,185
連結子会社の増資による持 分の増減						△644
連結子会社株式の取得によ る持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13	105,329	105,315	11,887	187,660	304,864
当期変動額合計	△13	105,329	105,315	11,887	187,660	3,714,533
当期末残高	△13	105,057	105,043	31,266	204,509	9,127,147

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,547	750,128	8,119,798	△729,147	8,786,327
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△653,972		△653,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			385,913		385,913
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		△3,714		26,519	22,804
連結子会社の増資による持 分の増減					—
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		△305			△305
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4,019	△268,059	26,421	△245,657
当期末残高	645,547	746,108	7,851,739	△702,726	8,540,669

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△13	105,057	105,043	31,266	204,509	9,127,147
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△653,972
親会社株主に帰属する 当期純利益						385,913
自己株式の取得						△97
自己株式の処分						22,804
連結子会社の増資による持 分の増減						—
連結子会社株式の取得によ る持分の増減						△305
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	364	36,184	36,548	2,227	△5,281	33,493
当期変動額合計	364	36,184	36,548	2,227	△5,281	△212,164
当期末残高	350	141,241	141,591	33,493	199,227	8,914,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,334,239	890,605
減価償却費	107,532	135,030
のれん償却額	161,653	234,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,224	△112,922
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,759	7,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	800	1,314
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,562	1,351
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,704	△6,818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,132	20,401
受取利息及び受取配当金	△3,946	△8,592
支払利息	17,017	25,670
持分法による投資損益 (△は益)	70,053	111,768
固定資産売却損益 (△は益)	△1,007	△1,472
固定資産除却損	1,230	23,620
関係会社株式売却損益 (△は益)	5,058	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	27,242	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,075,149	242,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,325	△179,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	383,635	497,195
未払金の増減額 (△は減少)	181,589	△236,872
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,458	△88,522
営業保証金の増減額 (△は増加)	39,991	20,000
その他	97,764	34,669
小計	1,318,295	1,611,644
利息及び配当金の受取額	3,946	8,592
利息の支払額	△18,526	△25,670
法人税等の支払額	△467,030	△854,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,684	740,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,600,000	—
有価証券の償還による収入	7,300,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△101,208	—
事業譲受による支出	△16,068	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△635,381	△809,218
関係会社株式の取得による支出	△1,247,530	—
有形固定資産の取得による支出	△55,061	△31,261
有形固定資産の売却による収入	4,748	6,359
無形固定資産の取得による支出	△106,453	△112,495
貸付けによる支出	△658	△323
繰延資産の取得による支出	△60,501	—
その他	△7,291	15,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,525,406	△831,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△332,178	214,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,097,322
長期借入金の返済による支出	△235,933	△393,567
株式の発行による収入	1,096	—
自己株式の処分による収入	3,075,415	19,839
自己株式の取得による支出	△352	—
配当金の支払額	△417,540	△670,608
その他	△8,612	△33,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,081,893	233,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,715	△1,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,419,886	141,391
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,850	6,088,737
現金及び現金同等物の期末残高	6,088,737	6,230,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ダイレクトマーケティング支援事業」は、ダイレクトマーケティングを実施する企業への各種メディア枠の提供に加え、表現企画、制作、受注・物流等におけるノウハウ等のソリューションの提供を主な業務としております。

「DM事業」は、ダイレクトメールを送送する企業に対し、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」等を利用し、印刷封入封緘作業等を含めた発送代行を主な業務としております。

「海外事業」は、ASEAN各国においてテレビ、リテール、EC、カタログ等による通信販売及び卸売に取り組んでおります。

「通販事業」は、店舗、電話、インターネット等を利用した一般用漢方製剤等の販売及び通信販売に取り組んでおります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「通販事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、従来「ダイレクトメール発送代行業」としていた報告セグメントの名称を「DM事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	33,875,299	11,535,923	668,481	—	46,079,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,038	—	—	1,038
計	33,875,299	11,536,962	668,481	—	46,080,743
セグメント利益又は損失(△)	1,636,947	61,621	△295,457	△12,530	1,390,580
セグメント資産	10,243,199	1,877,447	4,163,364	309,406	16,593,418
その他の項目					
減価償却費	63,034	4,295	25,592	947	93,870
のれんの償却額	—	110,937	31,258	—	142,196
持分法適用会社への投資額	—	—	1,066,667	—	1,066,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,654	614	1,022,952	11,163	1,103,384

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,222,357	47,302,061	—	47,302,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,909	5,947	△5,947	—
計	1,227,266	47,308,009	△5,947	47,302,061
セグメント利益又は損失(△)	4,425	1,395,006	△7	1,394,999
セグメント資産	467,125	17,060,543	△365,860	16,694,683
その他の項目				
減価償却費	13,662	107,532	—	107,532
のれんの償却額	19,457	161,653	—	161,653
持分法適用会社への投資額	—	1,066,667	—	1,066,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,165	1,264,550	—	1,264,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	35,419,954	17,144,455	1,755,651	65,723	54,385,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,469	2,500	5,485	—	122,455
計	35,534,423	17,146,956	1,761,136	65,723	54,508,240
セグメント利益又は損失(△)	1,234,452	272,190	△259,256	△237,903	1,009,483
セグメント資産	11,040,208	2,753,987	3,652,559	286,818	17,733,575
その他の項目					
減価償却費	64,031	5,300	42,963	9,896	122,192
のれんの償却額	61,070	60,007	94,350	—	215,428
持分法適用会社への投資額	—	—	1,019,058	—	1,019,058
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	80,554	2,906	60,737	39,252	183,449

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,390,031	55,775,816	—	55,775,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,581	129,036	△129,036	—
計	1,396,612	55,904,853	△129,036	55,775,816
セグメント利益又は損失(△)	22,877	1,032,360	7	1,032,367
セグメント資産	444,212	18,177,788	△157,937	18,019,850
その他の項目				
減価償却費	12,837	135,030	—	135,030
のれんの償却額	19,457	234,885	—	234,885
持分法適用会社への投資額	—	1,019,058	—	1,019,058
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,337	186,787	—	186,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	305.91円	298.18円
1株当たり当期純利益金額	27.38円	13.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.21円	13.19円

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	761,142	385,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	761,142	385,913
普通株式の期中平均株式数(株)	27,795,155	29,085,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	181,409	170,531
(うち新株予約権(株))	(181,409)	(170,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成29年5月26日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数127,600株)

4. その他

(訴訟関連)

当社は、Hazuki Systems株式会社及びHazuki Company株式会社より、放送媒体枠等の売買の成否等に端を発する損害賠償請求訴訟の提起を受けました。当社といたしましては、Hazuki Systems株式会社及びHazuki Company株式会社の請求は根拠がないものとして、裁判を通じて当社の正当性を主張してまいります。